

論
説

「ビジネスと人権」に関する国家の域外的保護義務の展開

——日本の国別行動計画の策定における優先課題——

菅
原
絵
美

はじめに

「ビジネスと人権に関する指導原則」⁽¹⁾（以下、指導原則）が 2011 年に国連人権理事会で承認されてから 8 年が経つ。その年月のなかで進展した国家の人権保護義務のひとつとして、「ビジネスと人権」に関する国別行動計画（以下、NAP）の策定がある。日本政府は、2016 年に NAP 策定を国連の場で宣言し、2018 年末にビジネスと人権に関する国内政策の現状についてのベールスラインスタディ報告書（以下、BLS 報告書）を発表した。⁽²⁾ NAP に盛り込まれる施策は、当然のことながら指導原則の適用範囲が対象となるため、領域内での企業活動のみならず、自国企業のグローバルな活動も対象としなければならない。しかし、日本の BLS 報告書から浮き彫りになったのは、日本企業の他国での活動における人権侵害の防止・救済に関する施策の不十分さであった。本稿では、このような自国企業の領域外での人権侵害に対する国家の保護義務、すなわち域外的保護義務に注目し、人権条約実施機関の見解を中心に、そして「ビジネスと人権」の条約化を検討する政府間作業部会での議論を補足的に検討し、国家の域外的保護義務の国内実施としてどのような内容が NAP に盛り込まれるべきなのかについて現在までの到達点を明らかにする。

1. 指導原則における国家の域外的保護義務と国別行動計画

(1) 指導原則と NAP の策定

「ビジネスと人権」という用語は、2005 年に国連人権高等弁務官が報告書のなかで使用されたのが始まりとなり、⁽³⁾現在では、企業の事業活動全体（原材料調達、委託製造から流通過程、商品の廃棄・リサイクル・再資源化まで）

とステークホルダー（労働者、消費者、地域住民など）との関わりにおける人権課題を包括的にとらえる概念として使われている。この「ビジネスと人権」という課題に対応するため、国際社会の共通認識となる「政治的に権威のある解決策」^④として起草されたのが指導原則である。指導原則は、受入国・本国の双方を含む「国家の保護義務」、国際人権基準を最低限の基準とした「企業の尊重義務」、そして司法救済および司法外の多様な苦情処理メカニズムを確保する「救済へのアクセス」という三つの柱を運用化した31の原則からなる。指導原則は政策文書であり法的拘束力あるものではないものの、国連人権理事会による承認という後ろ盾を得て、国連諸機関をはじめ、国家、国際・地域機関、企業、NGOなどで広く普及・実施されてきた。

この実施にむけた動きのひとつが国家によるNAPの策定である。NAPの策定は、指導原則に明記されていないが、欧州委員会の「企業の社会的責任のためのEU新戦略2011-2014」^⑤において加盟国に指導原則を実施するための国別計画の策定が求められたことを受けて、2012年の第1回国連ビジネスと人権フォーラムのセッションのなかで取り上げられた。2014年の国連人権理事会決議において、指導原則の実施の鍵として、国家に対してNAPの策定が働きかけられるようになった。現在（2019年3月15日現在）、2013年9月に発表（2016年に改訂版を発表）した英国にはじまり21カ国がNAPを策定した。2016年11月にNAPの策定を宣言した日本を含め、23カ国が策定中である。^⑦

（2） NAPと国家の域外的保護義務

NAPに盛り込まれる施策の対象範囲は、当然のことながら、指導原則での国家の保護義務の対象範囲となる。指導原則の原則1では、「国家は、その領域及び／または管轄内で生じた、企業を含む第三者による人権侵害から保護し

なければならない^⑧」とし、さらに原則 2 では、「国家は、その領域及び／または管轄内に住所を定めるすべての企業がその活動を通じて人権を尊重するという期待を、明確に表明すべきである^⑨」とする。すなわち、国家は、自国領域内での企業による人権侵害はもちろん、自国企業による領域外での人権侵害に対しても保護義務を負う。この点について、原則 2 のコメントリーでは、「現在、国家は、国際人権法の下では、その領域及び／または管轄内にある企業の域外活動を規制することを一般的には求められていない。また、認知された管轄的根拠がある場合、そうすることを一般的に禁止されてもいない。これに沿って、人権条約機関のいくつかは、国家が管轄内にある企業による国外での侵害を防止する手段を講ずることを勧告している^⑩」としている。

では、自国企業の国外での事業活動に対する国家の保護義務としてどのような施策が盛り込まれるべきなのか。原則 2 のコメントリーによれば、域外的保護義務の履行として、国家のとってきた措置には域外的な波及効果のある国内措置があり、例えば、親会社に対し、企業グループ全体でグローバルに展開する事業活動についての報告を要求することがこれに当たる。加えて、直接的な域外適用立法およびその執行があり、犯罪行為地を問わず、犯罪行為者の国籍に基づく訴追が可能な刑事法制度などが含まれる^⑪。

(3) 日本の BLS 報告書における国家の域外的保護義務

日本は 2016 年 11 月に政府が N A P の策定を発表し、2018 年春から関係府省庁で連携し企業や市民社会を招いての意見交換会が開始された。年末には N A P 策定のための現状把握調査である BLS 報告書が発表された。報告書では、指導原則の第 1 の柱および第 3 の柱に関する法制度・施策について、該当するものがない場合も含め、網羅的に回答されている点は評価できる一方、法制度・施策の現状が示されるに留まり、ベースラインスタディが本来の

目的とするギャップの特定には至っていない¹²。筆者の検討・分析によると、「日本企業による国外での人権侵害の防止・救済」につながる法制度・施策は既に取り組まれているが、「新しい分野」とされる「ビジネスと人権」に関する共通理解が欠けているためか、既存の施策は「ビジネス」または「人権」と関連するものの「ビジネスと人権」の施策としては不十分なものが多かった。

なお、国内のみならず国外にも広がる国家の人権保護義務の対象範囲を網羅するNAPを各国が策定しているかといえそうではない。国際NGOであるICAR、ECCJ、Dejusticiaによる調査¹³によれば、調査対象の11カ国のNAPのうち、領域内および管轄下という対象範囲すべてをカバーするNAPを策定した国は4カ国（イタリア、英国、スウェーデン、デンマーク）のみで、領域内または領域外のいずれかに触れるものばかりであった。例えば、コロンビアのNAPは自国で事業を行うコロンビアまたは外国企業が対象であり、米国、スイス、ノルウェー、フィンランドのNAPは自国企業の国外での影響についてのみが対象であったという。

では日本のNAP策定における優先課題である国家の域外的保護義務について、どのような内容がNAPに盛り込まれるべきなのだろうか。指導原則において「国家が管轄内にある企業による国外での侵害を防止する手段を講ずることを勧告している」と指摘された人権条約実施機関による見解を確認する。

2. 人権条約における国家の域外的保護義務

人権条約の条約実施機関は、その国際的実施、すなわち、一般的意見・一般勧告での企業に対する国家の義務の解釈¹⁵、政府報告審査の最終所見での企業に対する国家の義務の勧告において、国家の域外的義務を認めてきた。

(1) 人権条約上の国家の義務としての域外的保護義務

条約実施機関が条約規定から国家の域外的保護義務を導く解釈は二段階であり、第一に、締約国が「管轄」下にある個人の権利に対し義務を負うことを確認したうえで、第二に、この「管轄」の解釈から領域外での自国企業の活動に対する国家の保護義務を確認している。

第一段階の人権条約の適用範囲に関する規定は三つに大別される。締約国の管轄下にある個人への適用とする条約^⑬、自由権規約のように「その領域内にあり、かつ、その管轄の下にあるすべての個人」への適用とする条約^⑭、そして国家の義務の具体的な適用範囲について明示した規定を持たない条約である。自由権規約の場合、規約委員会は一貫してandを「かつ／または」と理解してきており、また個人通報制度を規定する第一選択議定書では、「管轄」下にある個人からの通報を委員会は受理することができる。具体的な適用範囲に関する規定を持たない条約の場合は、条約実施機関の実行により適用範囲の明確化が補完されてきた。^⑮このように規定の仕方は異なるものの、締約国が「管轄」下にある個人の権利に対し義務を負うことで共通している。

第二段階としての「管轄」の解釈について留意が必要なのは、他の条約機関よりもいち早く本国の義務に焦点を当ててきた社会権規約委員会が当初とっていたのは、国際協力の義務（国際協力を通じて人権を実現する義務）から導くアプローチであったことである。社会権規約および子どもの権利条約には国家の国際協力の義務が明示的に規定されているが、他の人権条約はそうではない。自国企業の領域外での人権侵害が懸念されるに従い、人権条約では「管轄」の解釈を通じて、国家の域外的保護義務の違反を認定し勧告が出されるようになってきた。^⑯現在、社会権規約および子どもの権利条約は、二つのアプローチを併用して域外的保護義務を導いている。例えば、国際協力の義務からアプローチであった社会権規約委員会は、国際協力という義務の特性から締約国の違反認定に消極的にならざるを

得ない課題を抱えていた。第46会期（2011年）のステイトメント⁽²²⁾において「管轄」の解釈からのアプローチで域外的義務を取り上げ、そして同会期の第5回ドイツ政府報告審査の最終所見において政府の域外的保護義務の違反を懸念し勧告を出すに至った⁽²³⁾。二つのアプローチの併用は社会権規約一般的意見24（2017年）⁽²⁴⁾でも確認されている。

（2） 自国企業の侵害行為に対して国家の管轄を認める要件

条約上の義務として国家の域外的保護義務を解釈してきたことが分かったが、域外での企業活動に国家の管轄を認める要件は何であろうか。子どもの権利条約一般的意見16（2012年）は、「社会権分野における国家の域外的な義務に関するマーストリヒト原則」⁽²⁵⁾の見解を採用しながら、国家と企業との間に「合理的な結合（a reasonable link）がある場合」に、本国は域外的での企業活動において子どもの権利を保障する義務を負うとした。この「合理的な結合」は、当該締約国のなかに、①企業が活動の中心地を有する場合、②登録地もしくは住所を有する場合、③ビジネスまたは実質的なビジネス活動の主要地を有する場合に認められる。また、社会権規約一般的意見24は、「領域内および／または管轄下に住所を有する（domiciled）」場合に本国は義務を負うとし、それには①当該国の法律によって設立された企業、②法定住所、中心的な管理部門、またはビジネスの主要地を当該領域内に有する企業が含まれるとした⁽²⁸⁾。

次に、管轄を認められた企業の侵害行為に対し、国家の相当の注意義務の違反が認定されるのはどのような場合だろうか。子どもの権利条約一般的意見16では、国家と問題となる企業の域外での侵害行為の間に合理的な結合がある場合に、被害者に対し司法および司法外の救済メカニズムへのアクセスを確保しなければならないとする⁽²⁹⁾。社会権規約一般的意見24では、締約国は企業行為に対し直接の国際責任を負わないが、合理的措置をとることを怠ったことで侵害が生じたことが明らかになった場合、条約上の義務の違反になりうるとし、また国家が侵害の発生を実際には予

測できなかったとしても、そのような侵害が一般的に合理的に予見可能なものである場合は国家責任が生じうるとする。自由権規約の生命への権利に関する一般的意見36(2018年)において、民間企業(交通、病院、セキュリティ)による合理的に予見可能な生命への脅威への対応として、生命への権利を保護するための積極的措置をとる国家の義務を認め、そのなかには、自国企業(領域内に本拠地または管轄下にある企業)の活動など領域内で発生する領域外の活動で、領域外の個人の生命への権利に直接的で合理的に予見可能な影響を持つものも対象であるとした。⁽³¹⁾

(3) 国家の域外的保護義務の内容

「ビジネスと人権」に関連した国家の保護義務について、特徴的なのは、企業の国内外での条約上の権利侵害に対し立法・司法・行政上のあらゆる適切な手段をとる義務、すなわち、企業による侵害を防止・捜査・処罰し、被害者への救済を含め確実に侵害を是正する相当の注意(due diligence)義務を負うことを繰り返し確認している点⁽³²⁾である。なお、本国の域外的義務が受入国の保護義務と同程度であるかは疑問が残る。⁽³³⁾

域外的保護義務の内容は、具体的には、事前対応としての人権侵害の防止、そして事後対応としての侵害行為の捜査・被害者の救済からなる。防止する義務には、自国企業による領域外での人権侵害を規制する立法および行政措置、企業に人権尊重のための相当の注意の実現を促す国内施策の推進や政府機関の能力開発(キャパシティ・ビルディング)などが含まれる。立法措置により企業に人権尊重のための方針や手続について報告義務を課すこと⁽³⁴⁾のほか、政府の企業支援施策における保護義務の実現、例えば企業に対する公的支援の際に過去の人権侵害の有無を考慮し、国外での人権取組みを条件付けすること⁽³⁵⁾、輸出信用機関など政府機関が人権侵害に加担しないよう企業支援の前に対策をとることなどが指摘されてきた。また開発援助機関および在外公館は投資の促進に責任があり、政府間対話にビジネ

ス課題を取り上げ、貿易協定を締結する前に人権影響評価を行うことが勧告されている⁽³⁶⁾。

また捜査・救済の義務については、域外での企業の侵害行為に対して被害者が責任を問う実効的な救済措置を設置することに⁽³⁷⁾加え、自国裁判所において多国籍企業が責任を負うか否かを判断することを妨げるような障害を国内法に導入しないこと⁽³⁸⁾、被害者が救済を利用するための様々な障壁を取り除くために、親会社またはグループとしての責任を訴える制度の確立、人権侵害に対する集団訴訟および公益訴訟の実現、原告に対する法的支援や資金援助の確立、情報へのアクセスおよび国外での証拠収集の促進などを指摘する⁽³⁹⁾。また、他国における捜査や執行手続については、受入国・本国の間の国際協力（司法共助）の推進の必要性を強調する⁽⁴⁰⁾。裁判外の救済手続のひとつとして、OECD多国籍企業行動指針の国内連絡窓口（以下、NCP）があり、領域外での問題を扱う際のNCPへの国家間協力・支援、十分な人的・物的資源や独立性の確保、NCPによる勧告の実効的な実施が求められた⁽⁴¹⁾。

よりひろく意識関心や啓発の促進の施策も求められており、例えば、自国企業のグローバルな事業展開を踏まえた「ビジネスと人権」ガイドラインの策定、マルチステークホルダーとの協働を含めた情報提供および意識啓発・研修の推進なども求められている⁽⁴²⁾。

これら具体的な義務履行に関して問題となるのが「管轄権の域外適用」である。人権条約では、国家の域外的保護義務の履行に際し、「締約国は国連憲章および一般国際法を侵害せず、および条約上の受入国の義務を損なってはならない」ことを都度確認してきた⁽⁴³⁾。上記の域外的保護義務の実施措置を管轄権の種類に沿って分類すると、立法管轄権の域外適用に当たるもの、司法管轄権の域外適用に当たるもの、域外的な効果を有する国内措置に分類でき、執行管轄権に関わるような企業の国外での人権侵害の捜査については、受入国との間の国際協力（司法共助）が推進されている⁽⁴⁴⁾。企業に対する相当の注意義務の履行は、複数国に渡って企業グループやサプライチェーンが広がっていること

から、自国領域外へも何らかの影響を及ぼすことになるが、必ずしも義務履行が「管轄権の域外適用」になるわけではない。⁽⁴⁵⁾

(4) 小括

人権条約上の義務として、締約国が自国企業に対する域外的保護義務を負うことが認められてきたことを確認したが、課題も残る。例えば、義務内容については、条約実施機関のあいだで、域外的保護義務を人権侵害の防止・救済のための相当の注意義務とするところは共通であるが、「適当なあらゆる措置」の具体的内容については多様な見解が示されてきた。また、国家が域外的保護義務を負うことが、自動的に、自国企業の領域外での人権侵害に責任を負うことにはならず、自国企業の侵害行為と国家の間に合理的な結合が必要であるとするが、何をもって合理的なのかは不明確である。

これらの課題に対し、自由権規約での個人通報事例、そして国連人権理事会の政府間作業部会による条約案の起草を通じて前進がみられたので、以下で検討する。

3. 自由権規約委員会による個人通報における国家と企業の間の場合要件の明確化

2017年、自由権規約の個人通報手続の受理可能性審査において、Basem Ahmed Issa Yassin 他對カナダ事件(通報番号2285/2013)⁽⁴⁶⁾の不受理が決定した。本件は、委員会の決定に付された補足意見が認めるように、他国領域内で活動する自国管轄下にある企業の行為と関連して締約国の責任が問題となった初めての個人通報事例である。⁽⁴⁷⁾

通報者はイスラエルに占領されたパレスチナ領域であるビリン村の出身者である。カナダ企業2社が主に関与した

入植地建設のために、代々農業や放牧など生計のために使用してきた土地を奪われたことで、通報者の第7条・12条1項・17条・27条上の権利が侵害された。しかし、カナダ政府は、2社に責任を認めて通報者に実効的な救済を提供することなく、また企業が条約上の権利を侵害しないよう十分な規制を怠ったことは、域外的義務の違反であると通報者は主張した。⁽⁴⁸⁾これに対し、委員会は、通報者が選択議定書第1条の「(締約国の)管轄下にある個人」に当たらないとして、第2条のもと受理可能性を認めなかった。⁽⁴⁹⁾なぜならば、通報者は、委員会に対し、2社の国外での活動に合理的で相当な注意を払うことを怠った結果としてカナダに責任があるというための十分な情報を提供しなかったからである。そのような情報には、例えば、①企業活動を統治する締約国が実際にどのような規制を行っていたのか、また締約国が実効的に規制する能力を持っていたのか、②入植地建設において企業は具体的にどのような役割を担っており、その活動により通報者の権利がどのような影響を受けたのか、③当該企業活動に関して締約国が合理的に利用できる情報はあったのか、それは結果が予想できるようなものだったのか、などが含まれる。⁽⁵⁰⁾

委員会決定に対する補足意見は、本件のような域外的保護義務違反の通報に対して受理可能性が認められるための要件を明らかにした。管轄の概念に関して、国家が規約上の権利を保障する義務を負うのは「締約国の権限と実効的支配の下にあるすべての者」であり、この「権限または実効的支配」を解釈するにあたり、本件では規約上の締約国の義務と、(問題となる企業の)行為、そして通報者の権利侵害の間の結合を証明する情報が必要とされた。すなわち、管轄の基本的要素は、締約国の作為・不作為と申し立てられた侵害の間に十分な結合が存在することである。これには、直接の場合だけでなく、間接的な結合も含まれ、個人に対しその権限または実効的支配を行使する他の国家または組織体に対し、ある締約国が十分な影響を行使しているか否かに基づいて認められる。個人通報事例(通報番号1539/2006)は、他国の管轄下での条約違反に対し因果関係がある場合に国家責任を認めるもので、域外的な侵害

は必然的で、予見可能な結果でなければならず、締約国が当時何を知り得たのかについて判断しなければならない⁽⁵¹⁾とした。本件は基本的には先例に沿うものである⁽⁵²⁾。侵害を行った第三者が国家ではなく企業である点は先例とは異なるが、これは委員会の実行の範囲内であり、また一般的意見31の積極的義務でも確認するところである。以上から、企業により権利が侵害された個人との管轄上の結合は、締約国が当該企業活動を規制する実効的な能力を有するか否か、規約上の権利の侵害に関して企業活動およびその必要で予見可能な結果を実際に知っていたか否かに基づき確立するのである⁽⁵³⁾。

4. ビジネスと人権の条約起草過程における国家の防止と救済の義務の明確化

2014年国連人権理事会決議26/9において、「多国籍企業およびその他の企業の活動を、国際人権法において、規制するための国際的な法的拘束力ある文書を策定する」ための政府間作業部会が設置された。翌2015年より審議が開始され、2017年には「人権に関する多国籍企業とその他の企業に関する法的拘束力ある文書草案のための要素」(以下、要素文書)が、そして2018年には「多国籍企業およびその他の企業の活動を国際人権法において規制するための法的拘束力ある文書(ゼロ草案)」(以下、条約草案)および「多国籍企業およびその他の企業の活動を国際人権法において規制するための法的拘束力ある文書の選択議定書草案」(以下、選択議定書案)が発表され、検討が進んでいる。本条約案は、2カ国以上の管轄に及ぶ活動、人、影響に関与する「多国籍な性格を有するビジネス活動」(第3・4条)を対象として、国家の防止および救済の義務を規定しており、本稿の対象とする本国の自国企業の域外での活動に対する義務も含まれる。なお、条約草案の対象となる人権は国際的に認められた人権の全範囲であることが繰り返し確認されている。

多国籍な性格を有するビジネス活動での人権侵害行為（作為または不作為）に対してどの国が管轄を有するかの問題については、条約草案の第5条に規定が設けられている。なお、起草にあたっては、EU規制のほか、社会権規約一般的意見24や子どもの権利条約一般的意見16が参照されている。⁽⁵⁶⁾ 侵害行為に対する訴えに対し、当該行為が生じた国の裁判所、または当該行為を行った法人等の住所地である国の裁判所が管轄を有する（第1項）。その住所地とは、①法律上の住所、②中心的な管理部門、③ビジネス上の相当な利益、④子会社、代理店、仲介業者、支社、駐在員事務所またはそれ相当するもの、これら①から④のいずれかを有する場合としている（第2項）。幅広い管轄の概念を規定することで被害者が司法にアクセスすることが複数国のいずれかで可能となり（被害者が裁判所を選択することが可能となる）、これにより管轄の決定と人権義務の間に標準化がもたらされるという意見の一方、管轄権の域外適用の行使を適切に制限してほしい、第2項の③と④が広範過ぎるので国際私法に依拠して住所地の概念を明確化すべきなどの懸念の声があがった。⁽⁵⁶⁾

次に、締約国の義務内容については、防止と救済に重きを置く。防止については、多国籍な性格を有するビジネス活動に関して、企業が人権影響をモニタリングし、人権侵害の可能性を評価し、また人権の取組みを含む非財務情報を開示するなど、企業の相当の注意義務の国内法化を確保し、また企業の義務不履行に対して責任や賠償を実現することを求める（条約草案第9条）。そして被害者本人に加え、家族や被害者の支援者の有する司法および救済への実効的で迅速なアクセスへの権利を認め、自国の国内裁判所への訴えを保障し、人権侵害を捜査し加害者に対して必要な行動をとるとともに、情報へのアクセス、法的支援、費用の支援を行うこと（条約草案第8条）を確保する国際法上の義務を負うことを明示する。また、他国の管轄に及ぶビジネス活動を対象としているため、締約国に対して刑事共助の義務や国際協力の促進を規定している（条約草案第11・12条）。これら条約上の義務は一般国際法の諸原則に従った

形で実施され（条約草案第 13 条）、条約の履行確保については、委員会による国家報告制度（条約草案第 14 条）や個人通報制度（議定書草案第 8・9・10・11 条）を設けるほか、締約国は独立性を持ち政府に勧告等の権限を持った国内履行メカニズムを設置する義務を負う（議定書草案第 1 条）としている。全体的に条約上の文言の不明確さや曖昧さが指摘されたが、被害者の司法へのアクセスでは管轄権の域外適用を認めるように解釈できることが懸念され、国内法で確保する企業の相当の注意義務の内容について指導原則に従うよう意見があった。

5. おわりに…日本の N A P 策定に向けての課題

本稿では、日本の N A P 策定において優先課題となる国家の域外的保護義務について、どのような内容が N A P に盛り込まれるべきなのか、人権条約実施機関による見解および政府間作業部会による条約草案での議論を中心に検討してきた。これまでの人権条約の実行を通じて、その管轄下にある個人の権利を保障する国家の条約義務から自国企業に対する域外的保護義務が解釈され、管轄が認められる場合の国家と企業の結合要件、および国家の義務違反が問題となる場合の国家と被害を受けた個人との結合要件、さらに域外的保護義務としての防止・救済義務の内容が、課題を残しながらも、徐々に明らかにされてきた。

以上の議論から、日本政府が N A P を策定するにあたり、自国企業による国外での人権侵害を防止・救済するためには盛り込むべき法制度・施策を検討したところ、次の 5 点を導くことができた。①自国企業のグローバルな事業展開を踏まえた「ビジネスと人権」ガイドラインの策定、②マルチステークホルダーとの協働を含めた情報提供および意識啓発・研修の推進、③自国企業の国外での事業を規制・支援する政策との一貫性の確保、④「ビジネスと人権」項目を明示した非財務情報の開示、⑤自国企業の国外での人権侵害に対するアカウンタビリティの確保と被害者に対す

る救済へのアクセスである。なお、①は、域外的保護義務に関する施策が不十分であることの一因が、日本政府および日本社会で「ビジネスと人権」に関する共通理解がないことにありと考えられるために追加した項目である。

①から⑤に照らし、BLS報告書での日本の法制度・施策の現状を検討・分析した場合、ギャップと考えられる点は以下の通りである。②に関して、在外公館およびジェトロ事務所では、現地でのビジネスリスクだけでなく、人権侵害の防止にむけた「人権リスク」に関する情報提供・意識啓発を行う必要がある。また旅行業法に基づく自己点検表、中小企業庁による意識啓発などにも「ビジネスと人権」の内容または項目を追加すべきである。また③に関しては、日本貿易保険および国際協力銀行（JBIC）の環境ガイドラインならびに国際協力機構（JICA）の社会環境配慮ガイドラインにおける指導原則の統合、年金積立金管理運用独立行政法人の資金運用での人権尊重責任の確保、公共調達契約時における調達・流通過程を含めた人権影響評価の導入などが挙げられる。④については、経済産業省によるESG／非財務情報に関する対話・開示の手引き（価値協創ガイダンス）では国外に展開されるビジネスパートナーやサプライチェーンを対象とするものの人権項目の明確化が望まれる。

このように既存の法制度・施策のギャップに「ビジネスと人権」の視点および指導原則を統合する形での修正が検討されるとともに、新たな法制度・施策についても検討されるべきである。①に関して、日本社会・日本企業の共通言語となる「ビジネスと人権」に関するガイダンスの策定である。このなかで、日本企業に対し国外の事業活動において人権を尊重するよう求める政府の期待が、企業が講ずべき措置に関する「基準」として明示されるとともに、その「基準」が既存の法制度・施策に組み入れられることが期待される。④に関して、グローバル・サプライチェーンでの取組みを含めた人権情報の開示の推進である。企業による自主的な情報開示を越えて、公共調達や融資での要請を通じて、また必要に応じて立法による義務化を通じて透明性を求めることで、国外での人権侵害に対する防止・救

済の取組みを向上させることが期待される。⑤に関して、日本企業の人権侵害行為に対する責任の明確化と救済へのアクセスの確保である。日本の NCP については救済手段としての問題点が市民社会から指摘されてきた。司法による救済、司法以外の救済の可能性について、例えば企業や業界団体との協働による救済メカニズムの開発など、さらなる検討が期待される。今後、NAP 策定が政府、企業、市民社会などステークホルダーとのエンゲージメントを通じて進められるにあたり、本稿が検討の一助となることを願っている。

- (1) A/HRC/17/31, Annex.
- (2) 外務省「ビジネスと人権に関するベースラインスタディ報告書：ビジネスと人権に関する国別行動計画策定にむけて」（2018年12月）、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000433657.pdf>（アクセス日2019年3月15日）。
- (3) E/CN.4/2005/91, para. 6.
- (4) John Gerard Ruggie, "Just Business: Multinational Corporations and Human Rights" (2013), introduction, p. xlvii. 日本語訳については、ジョン・ルグールド・ラギー（東澤靖訳）『正しいビジネス：世界が取り組む「多国籍企業と人権」の課題』（岩波書店、2014年）、35頁を参照。
- (5) COM (2011) 681.
- (6) A/HRC/26/L.1.
- (7) OHCHR, "State National Action Plans on Business and Human Rights", <https://www.ohchr.org/en/issues/business/pages/nationalactionplans.aspx> (as of 15 March 2019).
- (8) A/HRC/17/31, Annex, Principle 1. 日本語訳については、国際連合広報センター助言、財団法人アジア・太平洋人権情報センター（ビュロイット大阪）および特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム訳「ビジネスと人権に関する指導原則：国際連合『保護、尊重および救済』枠組み実施のために（A/HRC/17/31、2011年3月21日）」を参照。
- (9) A/HRC/17/31, Annex, Principle 2.
- (10) *Ibid.*, Principle 2, Commentary.

- (11) *Ibid.*
- (12) ICAR & The Danish Institute for Human Rights, "National Action Plans on Business and Human Rights Toolkit 2017 Edition" (2017), <https://www.humanrights.dk/publications/national-action-plans-business-human-rights-toolkit-2017-edition>, p.25 (as of 15 March 2019).
- (13) ICAR, ECCJ, Dejusticia, "Assessments of Existing National Action Plans (NAPS) on Business and Human Rights (August 2017 update)" (2017), <https://www.icar.ngo/publications/2017/8/23/assessments-of-existing-national-action-plans-naps-on-business-and-human-rights-august-2017> (as of 15 March, 2019).
- (14) 対象は英国(2013年版および2016年版)、オランダ、デンマーク、フィンランド、ルーマニア、スウェーデン、ノルウェー、コロンビア、イタリア、スイス、米国である。
- (15) 企業活動に特化したものとして、CRC/C/GC/16; E/C.12/GC/24.
- (16) 例えば、拷問禁止条約、子どもの権利条約、移住労働者権利条約である。
- (17) 「領域内にあり」という文言は、在外自国民の人権保護を国に義務つけることは困難との理由からであり、締約国による領域外での人権侵害の責任を排除する趣旨の規定ではないと解される。申恵丰『国際人権法：国際基準のダイナミズムと国内法との協調(第2版)』(信山社、2016年)、115頁。
- (18) 例えば、社会権規約、人種差別撤廃条約、女性差別撤廃条約、障害者権利条約である。ただし、人種差別撤廃条約第3条では、人種隔離およびアパルトヘイトの禁止について、「その管轄下にある領域 (in territories under their jurisdiction)」と規定する。
- (19) 山形英郎「自由権規約のダイナミズム：自由権規約委員会による領域外適用」『ジュリスト』第1409号(2010年)、47-56頁、52頁。なお、山形は自由権規約委員会の示してきた見解は条約法条約の解釈に関する一般的な規則である「用語の通常の意味に従い、誠実に解釈することから見ると行き過ぎである点を指摘している」。
- (20) 一例として、女性差別撤廃条約一般勧告28 (CEDAW/C/GC/28 para.39) があ⁹。
- (21) 子どもの権利条約の場合は以下を参照。CRC/C/GC/16, para.39.
- (22) E/C.12/2011/1.
- (23) E/C.12/DEU/CO/5, para.10.
- (24) E/C.12/GC/24, para.27.
- (25) De Schutter, Oliver, Eide, Asbjorn, Khalaf, Ashfaq, Orellana, Marcos, Salomon, Margot, & Seiderman, Ian, "Commentary to the

Maastricht Principles on Extraterritorial Obligations of States in the Area of Economic, Social and Cultural Rights", *Human Rights Quarterly* no. 34 (2012), pp. 1084-1169.

- (26) CRC/C/GC/16, para. 43.
- (27) E/C.12/GC/24, para. 27.
- (28) *Ibid.*, para. 31.
- (29) CRC/C/GC/16, para. 44.
- (30) E/C.12/GC/24, para. 32.
- (31) CCPR/C/GC/36, paras.21-22.
- (32) CEDAW/C/GC/35, para. 24; CRC/C/GC/16, paras. 44-46; E/C.12/GC/24, para. 33; CCPR/C/GC/36, para. 21.
- (33) 例えば、女性差別撤廃条約一般勧告37の草案を検討するなかで、オーストラリア政府やノルウェー政府は指導原則を援用しながら、今日では企業活動の域外的な規制は国際人権法上の義務として求められていないことを強調した。

- (34) E/C.12/GC/24, para. 33.
- (35) CRC/C/GC/16, para. 45.
- (36) CRC/C/NAM/CO/2-3, para. 27; CRC/C/TUR/CO/2-3, para. 23.
- (37) CRC/C/GC/16, para. 44; E/C.12/GC/24, para. 33.
- (38) CERD/C/CAN/CO/18, para. 17; CERD/C/USA/CO/6, para. 30; CERD/C/AUS/CO/15-17, para. 13; CERD/C/NOR/CO/19-20, para. 17; CERD/C/GBR/CO/18-20, para. 29; CERD/C/CAN/CO/19-20, para. 14.
- (39) E/C.12/GC/24, para. 43.
- (40) *Ibid.*, para. 34; CRC/C/GC/16, para. 44.
- (41) CRC/C/GC/16, para. 46.
- (42) *Ibid.*, paras. 82-84.
- (43) 1例として、*Ibid.*, para. 43.
- (44) E/C.12/GC/24, para. 34.
- (45) *Ibid.*, para. 33.
- (46) CCPR/C/120/D/2285/2013.

- (47) *Ibid.*, Annex, Concurring Opinion of Committee Members Olivier de Frouville and Yadh Ben Achour, para. 2.
- (48) *Ibid.*, paras.31 & 32.
- (49) *Ibid.*, para. 6.4
- (50) *Ibid.*, para. 6.7
- (51) *Ibid.*, para. 7.
- (52) *Ibid.*, para. 8.
- (53) CCPR/C/21/Rev.1/Add.13, para. 8.
- (54) CCPR/C/120/D/2285/2013, Annex, *op. cit.*, para. 10.
- (55) A/HRC/40/48, para. 77.
- (56) *Ibid.*, para. 80.